



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL <https://corp.shiseido.com/jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,131,547	3.4	113,831	5.1	108,739	△0.7	73,562	19.8
2018年12月期	1,094,825	8.9	108,350	34.7	109,489	36.3	61,403	169.9

(注) 包括利益 2019年12月期 72,653百万円(66.0%) 2018年12月期 43,775百万円(3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	184.18	183.99	15.6	9.8	10.1
2018年12月期	153.74	153.56	14.1	11.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 330百万円 2018年12月期 301百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,218,795	517,857	40.7	1,242.85
2018年12月期	1,009,618	468,462	44.4	1,123.19

(参考) 自己資本 2019年12月期 496,437百万円 2018年12月期 448,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	75,562	△202,823	113,678	97,466
2018年12月期	92,577	△103,112	△29,722	111,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	17,970	29.3	4.1
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	23,965	32.6	5.1
2020年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.9	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220,000	7.8	117,000	2.8	117,000	7.6	77,500	5.4	194.02

現在、新型コロナウイルスへの感染が世界的に拡大しており、当社ではその影響を分析していますが、上記の業績予想には、その影響を織り込んでいません。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する説明②次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。また、当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の連結財務諸表からASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。詳細については、【添付資料】17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	400,000,000株	2018年12月期	400,000,000株
2019年12月期	564,455株	2018年12月期	618,049株
2019年12月期	399,411,340株	2018年12月期	399,409,125株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	303,663	12.1	22,002	10.4	51,816	22.9	98,506	161.9
2018年12月期	270,789	22.9	19,930	152.8	42,163	77.3	37,613	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	246.63	246.38
2018年12月期	94.17	94.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	790,009	427,838	54.0	1,067.94
2018年12月期	674,102	352,688	52.2	880.70

(参考) 自己資本 2019年12月期 426,574百万円 2018年12月期 351,736百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する説明 (2) 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2019年12月期	1,131,547	113,831	108,739	73,562	184.18
2018年12月期	1,094,825	108,350	109,489	61,403	153.74
増減率	3.4%	5.1%	△0.7%	19.8%	19.8%
外貨増減率	5.7%				
実質増減率	6.8%				

①当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、10月以降は消費税増税や台風などの自然災害影響等により、個人消費は先行き不透明な状況が続きました。国内化粧品市場は、消費税増税前の駆け込み需要や増税後の反動はあったものの、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、全体として緩やかな回復基調が継続しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、メイクアップ市場のマイナス成長が続いた米州も低調に推移しました。一方、中国を含むアジアでは、香港などでの厳しい市場環境による影響があったものの、全体としては堅調に成長しました。

資生堂グループは2015年に、100年先も輝き続ける企業となるため中長期戦略VISION 2020をスタートさせました。日本発のグローバルビューティーカンパニーとして競争に勝ち抜くため、全ての活動をお客さま起点とし、グローバルでブランド価値向上に取り組んでいます。

当連結会計年度は、VISION 2020の第2フェーズである後半3カ年の2年目であり、成長加速のための新戦略の実行に取り組みました。成長をけん引するプレステージブランドやメイド・イン・ジャパンのコスメティクスブランドにマーケティング投資を集中するとともに、デジタルマーケティングやイノベーション創出への投資強化も進めました。加えて、課題であるサプライチェーンの基盤構築、米州・欧州の収益性向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益において、過去最高を更新しました。売上高は、戦略的に投資強化を続けているプレステージ領域が全体をけん引し、現地通貨ベースで前年比5.7%増、円換算後では、前年比3.4%増の1兆1,315億円となりました。前期のアメニティグッズ事業の撤退影響や当期の米国会計基準ASC第606号適用影響及び米国スキンケアブランド「Drunk Elephant」買収影響等を除く実質ベースでは、前年比6.8%増となりました。

営業利益は、マーケティングや研究開発、人材への投資を強化した一方、売上増に伴う差益増等により、前年比5.1%増の1,138億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、税金費用の減少などにより、前年比19.8%増の736億円となりました。

連結売上高営業利益率は10.1%、連結ROE（自己資本当期純利益率）は15.6%、連結ROIC（投下資本利益率）は12.9%となりました。

当連結会計年度における財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、1米ドル=109.1円、1ユーロ=122.1円、1中国元=15.8円です。

【連結】

(単位：百万円)

区分	2019年 12月期	構成比	2018年 12月期	構成比	増減	増減率	外貨 増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
								2019年 12月期	2018年 12月期	
売上高	日本事業	451,587	39.9%	454,535	41.5%	△2,948	△0.6%	△0.6%	496,982	486,715
	中国事業	216,241	19.1%	190,799	17.4%	25,441	13.3%	19.0%	217,094	191,267
	アジアパシフィック事業	69,835	6.2%	68,120	6.2%	1,715	2.5%	5.8%	72,477	70,409
	米州事業 (注)1	124,323	11.0%	131,733	12.0%	△7,409	△5.6%	△3.9%	165,393	169,096
	欧州事業	118,417	10.5%	113,164	10.3%	5,253	4.6%	11.8%	129,902	125,020
	トラベルリテール事業	102,204	9.0%	87,621	8.0%	14,582	16.6%	19.4%	102,576	87,838
	プロフェッショナル事業	14,685	1.3%	14,145	1.3%	539	3.8%	6.0%	15,381	14,838
	その他	34,252	3.0%	34,704	3.3%	△451	△1.3%	△1.3%	157,279	142,576
小計	1,131,547	100.0%	1,094,825	100.0%	36,722	3.4%	5.7%	1,357,088	1,287,762	
調整額	—	—	—	—	—	—	—	△225,540	△192,937	
合計	1,131,547	100.0%	1,094,825	100.0%	36,722	3.4%	5.7%	1,131,547	1,094,825	

(単位：百万円)

区分	2019年 12月期	売上比	2018年 12月期	売上比	増減	増減率	
営業利益又は損失	日本事業	91,094	18.3%	91,326	18.8%	△232	△0.3%
	中国事業	29,225	13.5%	24,514	12.8%	4,710	19.2%
	アジアパシフィック事業	7,426	10.2%	7,808	11.1%	△381	△4.9%
	米州事業 (注)1	△11,385	△6.9%	△14,775	△8.7%	3,389	—
	欧州事業	△2,187	△1.7%	△7,988	△6.4%	5,801	—
	トラベルリテール事業	22,091	21.5%	17,606	20.0%	4,485	25.5%
	プロフェッショナル事業	336	2.2%	400	2.7%	△63	△15.9%
	その他	△11,148	△7.1%	△5,508	△3.9%	△5,640	—
小計	125,453	9.2%	113,384	8.8%	12,068	10.6%	
調整額	△11,621	—	△5,034	—	△6,586	—	
合計	113,831	10.1%	108,350	9.9%	5,481	5.1%	

(注) 1 当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の連結財務諸表からASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。本基準を適用する対象子会社は、米国において非公開企業であるため、米国基準で定められている当連結会計年度の連結財務諸表からの適用としています。本基準により、従来、販売費及び一般管理費として処理していた顧客に対する一部の支払いを、当連結会計年度より、売上高から控除しています。また、従来、販売費及び一般管理費として処理していた一部費用を売上原価及び棚卸資産に計上しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準適用の影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、比較年度の修正は行っていません。

2 当連結会計年度より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来「プロフェッショナル事業」に計上していた資生堂美容室(株)は「その他」へ、「日本事業」に計上していた資生堂アステック(株)と花椿ファクトリー(株)は「その他」へ計上しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3 「その他」は、本社機能部門、(株)イブサ、資生堂美容室(株)、生産事業、フロンティアサイエンス事業及び飲食業などを含んでいます。

4 営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。

5 営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つスキンケア、ベースメイク、サンケアの“肌3分野”に引き続き注力しました。「SHISEIDO」では、美容液「アルティミューン」やファンデーションが好調に推移し、売上が大きく伸長しました。また、素肌までキレイにする薬用スキンケア効果と美しい仕上がりを両立させる“薬用 ケアハイブリッドファンデ”を発売した「HAKU」や「dプログラム」が成長しました。加えて、アジア全域でのクロスボーダーマーケティングの強化により、拡大するインバウンド需要を確実に獲得しました。一方で、円高や中国の電子商取引法施行に伴うインバウンドバイヤー需要の減少、天候不順の影響がありました。また、消費税増税前の駆け込み需要はあったものの、増税後の消費マインドの弱さの影響も受けました。

以上のことから、売上高は前年比0.6%減の4,516億円となりました。前期のアメニティグッズ事業の撤退影響を除いた実質ベースでは前年比0.7%増となりました。営業利益は、売上減に伴う差益減や投資強化などにより、前年比0.3%減の911億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「イプサ」、「NARS」などのプレステージブランドが高成長を持続したことに加え、コスメティクスブランドではメイド・イン・ジャパンブランドである「エリクシール」や「アネッサ」が引き続き大きく伸長しました。Eコマースは、プレステージやコスメティクスの商品を積極展開したことに加え、デジタルを活用したマーケティングの展開や、中国のネット通販大手との協業の強化などにより、大きく成長しました。2019年後半は、香港でのデモによる影響があったものの、中国本土では高い消費者需要が続きました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比19.0%増、円換算後では前年比13.3%増の2,162億円となりました。営業利益は、デジタルマーケティング投資を強化した一方、売上増に伴う差益増などにより、前年比19.2%増の292億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、不透明な経済環境の中で、プレステージブランドの「LAURA MERCIER」や「クレ・ド・ポー ボーテ」が好調を継続したことに加え、「エリクシール」、「アネッサ」、フレグランスブランドの「Dolce&Gabbana」が大きく伸長しました。韓国は市場環境の変化を受け厳しい状況となったものの、東南アジア地域では、直営店展開の拡大やマーケティング投資の強化を進め、好調に推移しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比5.8%増、円換算後では前年比2.5%増の698億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方、マーケティング投資の強化などにより、前年比4.9%減の74億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、厳しい市場環境の中、「SHISEIDO」や「Dolce&Gabbana」が成長を継続しました。「bareMinerals」では、収益性が低い直営店の閉鎖など構造改革を引き続き進めました。また、2019年11月に米国市場を中心に急成長しているスキンケアブランド「Drunk Elephant」を買収しました。グローバルで需要拡大が見込める米国発の同ブランドを加えることにより、主力であるプレステージ・スキンケア事業をさらに強化・発展させるとともに、米州事業の収益基盤を強化します。

以上のことから、売上高は、現地通貨ベースで前年比3.9%減、円換算後で前年比5.6%減の1,243億円となりました。米国会計基準ASC第606号適用影響及び「Drunk Elephant」買収影響を除く実質ベースでは、前年比0.3%減となりました。構造改革費用の減少などにより、営業損失は前年に対し34億円減の114億円となりました。米州事業を機能別に分けると、米州における販売事業（コマーシャルベース）、グローバルで展開するメイクアップのブランドホルダー機能、メイクアップ、デジタル、テクノロジーの価値創造拠点となる“センター・オブ・エクセレンス”^(註)機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。販売事業では1桁後半の営業利益率となり、ブランドホルダーの投資を吸収したベースでは当期より収益化を実現しました。今後は、「bareMinerals」の構造改革や新たに買収した「Drunk Elephant」の展開強化を通じて収益性を一層改善していきます。

【欧州事業】

欧州事業では、新製品が好調に推移した「Dolce&Gabbana」や「narciso rodriguez」などのフレグランスブランドが伸長しました。「SHISEIDO」はメイクアップ商品が好調に推移したほか、「NARS」も成長を継続しました。「クレ・ド・ポー ボーテ」は10月にイギリスのロンドンに出店し、今後も欧州での展開を強化していきます。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比11.8%増、円換算後では前年比4.6%増の1,184億円となりました。売上増に伴う差益増などにより、営業損失は前年に対し58億円減の22億円と大きく改善しました。欧州事業を機能別に分けると、欧州における販売事業（コマーシャルベース）、フレグランスのブランドホルダー機能、フレグランスの“センター・オブ・エクセレンス”機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。販売事業では2桁の営業利益率となり、ブランドホルダーの投資を吸収し、収益改善に大きく貢献しました。今後は、フレグランスに加え、スキンケアの展開を加速しながら売上を拡大することで収益性を一層改善していきます。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業（空港免税店等での化粧品・フレグランスの販売）は、旅行者の増加に伴いアジアを中心に市場が拡大しています。当社は同事業について成長余地が大きいことから、グローバルプレステージ領域でのポジションを一層強化することをねらいに、最重要事業の一つとして積極的に取り組んでいます。

当期は、世界各地の空港での広告宣伝など積極的なマーケティング投資の効果により、韓国、中国、タイなどアジアを中心に「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「NARS」、「アネッサ」が前年を大きく上回る伸長を継続しました。また、成長加速に向け、「イプサ」や「エリクシール」の導入拡大や戦略的な売場カウンター強化に取り組まれました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比19.4%増、円換算後では前年比16.6%増の1,022億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比25.5%増の221億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業は、ヘアサロン向けのヘアケア、スタイリング剤、ヘアカラー剤やパーマ剤などの技術商材を販売しています。当期は、商品やマーケティングの強化に取り組み、中国で大きく成長したほか、マレーシアやシンガポールなども好調に推移しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比6.0%増、円換算後では前年比3.8%増の147億円となりました。営業利益は、マーケティング投資の強化などにより、前年比15.9%減の3億円となりました。

(注) “センター・オブ・エクセレンス”とは、スキンケアは日本、メイクアップ、デジタル、テクノロジーは米州、フレグランスは欧州といった、各カテゴリーにおいてグローバルで最先端の地域が、当社のグローバルな戦略立案・商品開発をリードする体制のことです。

②次期の業績見通し

連結売上高

(単位：億円)

区 分	2020年 12月期 (見込)	組替後			組替前
		(参考値) 2019年 12月期	増減率	実質外貨 増減率 (注)	2019年 12月期
売上高	12,200	11,315	8%	7%	11,315
日本事業	4,380	4,309	2%	2%	4,516
中国事業	2,515	2,162	16%	16%	2,162
アジアパシフィック事業	735	698	5%	5%	698
米州事業	1,405	1,230	14%	3%	1,243
欧州事業	1,260	1,184	6%	6%	1,184
トラベルリテール事業	1,400	1,228	14%	14%	1,022
プロフェッショナル事業	150	147	2%	2%	147
その他	355	357	△1%	△1%	343

(注) 2020年12月期より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「日本事業」に計上していた㈱ザ・ギンザにおける日本国内の空港免税事業等の業績は「トラベルリテール事業」へ計上し、同子会社のブランド「THE GINZA」の管理機能に係る業績は「その他」に計上します。また、従来「米州事業」に計上していた日本国内で事業運営するベアエッセンシャル㈱の業績は「その他」へ計上します。また、資生堂ジャパン㈱から㈱資生堂への「エリクシール」及び「アネッサ」ブランドのブランドホルダー機能^{*}の移管に伴い、従来「日本事業」に計上していた両ブランドのブランドホルダー機能に係る業績は「その他」へ計上します。なお、2019年12月期実績は簡便な方法により組み替えています。また、組み替え後の2019年12月期実績については、今後変更される可能性があります。

^{*}グローバルマーケティング戦略立案、商品開発、コミュニケーション・クリエイティブ開発、ブランド経営管理の機能等

連結利益

(単位：億円)

区 分	2020年 12月期 (見込)	売上比	2019年 12月期 (実績)	売上比	増減率
営業利益	1,170	9.6%	1,138	10.1%	2.8%
経常利益	1,170	9.6%	1,087	9.6%	7.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	775	6.4%	736	6.5%	5.4%

(単位：円)

区 分	2020年 12月期 (見込)	2019年 12月期 (実績)
ROE(自己資本当期純利益率)	14.8%	15.6%
1株当たり当期純利益	194.02	184.18
DOE(自己資本配当比率)	4.6%	5.1%
1株当たり配当金		
中間	30.00	30.00
期末	30.00	(予定) 30.00

次期の業績について、当初は、プレステージブランドの成長持続、中国・トラベルリテール事業の拡大、米州・欧州事業の収益性の改善、日本事業の確実な成長、供給基盤のさらなる確立、「Drunk Elephant」の統合と拡大などにより、成長を加速する計画でした。一方、昨年後半より、香港市場や韓国市場の環境悪化、米中貿易摩擦の影響、為替の変動など不透明な経済環境に加え、日本事業についても消費税増税の前後から当初想定より計画が大きく下回る結果となりました。このような事業環境変化への対応を踏まえ、連結売上高は1兆2,200億円、営業利益は1,170億円、経常利益は1,170億円、親会社株主に帰属する当期純利益は775億円を見込んでいます。

なお、現在、新型肺炎への感染が世界的に拡大していますが、上記の次期業績見通しにはその影響を織り込んでいません。日本、中国、トラベルリテールなど当社事業への影響について検証していますが、さらに慎重に見極め、然るべきタイミングで業績見通しに反映し、開示する予定です。

年間の主要な為替レートを、1ドル=109.1円、1ユーロ=122.1円、1中国元=15.8円として計画を策定しています。

詳細は、当社ウェブサイトにて開示する決算説明資料をご覧ください。

<https://corp.shiseido.com/jp/ir/library/tanshin/>

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、国内新工場やグローバルイノベーションセンターへの設備投資及び当連結会計年度からIFRS第16号「リース」を適用したこと、Drunk Elephant Holdings, LLCの買収によるのれんの計上などにより、前連結会計年度末に比べ2,092億円増の1兆2,188億円となりました。負債は、借入金の増加などにより1,598億円増の7,009億円に、純資産は、利益剰余金の増加などにより494億円増の5,179億円となりました。

また、自己資本に対する有利子負債の割合を示すデット・エクイティ・レシオは0.5倍、EBITDA有利子負債倍率は1.0倍となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、756億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国内新工場やグローバルイノベーションセンターへの設備投資及びDrunk Elephant Holdings, LLCの取得などにより、2,028億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、1,137億円の収入となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は期首に対し、143億円減の975億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	756
投資活動によるキャッシュ・フロー (設備投資)	△2,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物純増額	△143
現金及び現金同等物期末残高	975

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元について、直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による“株式トータルリターンの実現”を目指しています。この考え方に基づき、持続的な成長のための戦略投資を最優先とし、企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストを意識しながら投下資本効率を高め、中長期的に配当の増加と株価上昇につなげていくことを基本方針としています。配当金の決定にあたっては、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして自己資本配当率(DOE)2.5%以上を目安とした長期安定的かつ継続的な還元拡充を実現します。なお、自己株式取得については、市場環境を踏まえ、機動的に行う方針としています。

この方針のもと、当期の期末配当については、1株当たり30円とし、中間配当30円と合わせて年間では60円の配当を実施する予定です。この結果、当期のDOEは5.1%となります。

次期については、中間・期末とも1株当たり30円とし、年間60円の配当を実施する予定です。この結果、次期のDOEは4.6%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。

当社は、日本基準により作成する財務諸表は当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しています。

国際会計基準（以下、IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS自体の改訂状況に鑑み、基準の変更及びその対応が経営に及ぼす影響等を踏まえ、適用可能性を検討している状況です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,891	110,342
受取手形及び売掛金	166,491	172,905
たな卸資産	149,788	181,104
その他	42,811	71,012
貸倒引当金	△1,989	△2,741
流動資産合計	482,994	532,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,335	223,611
減価償却累計額	△103,727	△101,735
建物及び構築物 (純額)	87,607	121,875
機械装置及び運搬具	84,055	104,566
減価償却累計額	△61,867	△60,284
機械装置及び運搬具 (純額)	22,188	44,281
工具、器具及び備品	81,024	94,939
減価償却累計額	△51,968	△53,840
工具、器具及び備品 (純額)	29,055	41,099
土地	49,795	45,040
リース資産	8,231	9,643
減価償却累計額	△3,630	△4,394
リース資産 (純額)	4,601	5,248
使用権資産	-	26,395
減価償却累計額	-	△6,702
使用権資産 (純額)	-	19,693
建設仮勘定	41,937	37,518
有形固定資産合計	235,185	314,757
無形固定資産		
のれん	12,610	64,499
リース資産	233	536
商標権	111,001	135,209
その他	41,561	48,963
無形固定資産合計	165,406	249,209
投資その他の資産		
投資有価証券	23,026	13,915
長期前払費用	15,363	16,690
繰延税金資産	59,691	55,313
その他	28,016	36,317
貸倒引当金	△66	△31
投資その他の資産合計	126,031	122,205
固定資産合計	526,624	686,172
資産合計	1,009,618	1,218,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,870	31,336
電子記録債務	45,422	65,601
短期借入金	2,725	120,496
1年内返済予定の長期借入金	730	730
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
リース債務	1,746	8,722
未払金	73,836	89,124
未払法人税等	20,129	11,951
返品調整引当金	10,795	5,333
返金負債	4,741	9,899
賞与引当金	30,782	25,132
役員賞与引当金	211	101
危険費用引当金	471	341
事業撤退損失引当金	3,204	117
その他	78,272	80,383
流動負債合計	339,940	464,273
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	28,105	70,791
リース債務	2,469	17,368
長期未払金	54,639	49,153
退職給付に係る負債	76,877	69,804
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	144	54
繰延税金負債	3,316	2,712
その他	5,312	11,430
固定負債合計	201,215	236,665
負債合計	541,156	700,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,748	70,741
利益剰余金	319,001	371,435
自己株式	△2,829	△2,591
株主資本合計	451,427	504,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,992	3,106
為替換算調整勘定	15,645	10,839
退職給付に係る調整累計額	△23,484	△21,600
その他の包括利益累計額合計	△2,846	△7,654
新株予約権	952	1,263
非支配株主持分	18,929	20,156
純資産合計	468,462	517,857
負債純資産合計	1,009,618	1,218,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,094,825	1,131,547
売上原価	231,928	254,844
売上総利益	862,896	876,703
販売費及び一般管理費	754,545	762,871
営業利益	108,350	113,831
営業外収益		
受取利息	1,227	1,243
受取配当金	490	333
持分法による投資利益	301	330
受取家賃	734	625
補助金収入	2,783	1,056
その他	1,575	2,086
営業外収益合計	7,113	5,674
営業外費用		
支払利息	769	2,292
為替差損	2,900	5,375
その他負債の利息	1,392	1,266
その他	910	1,831
営業外費用合計	5,974	10,766
経常利益	109,489	108,739
特別利益		
固定資産売却益	2,853	654
投資有価証券売却益	2,739	3,449
事業譲渡益	48	—
特別利益合計	5,641	4,103
特別損失		
固定資産処分損	1,698	1,683
投資有価証券売却損	—	165
投資有価証券評価損	—	27
事業構造改善費用	—	1,637
構造改革費用	3,739	1,483
関係会社整理損	936	466
事業撤退損	4,446	—
特別損失合計	10,821	5,465
税金等調整前当期純利益	104,310	107,378
法人税、住民税及び事業税	41,249	22,538
過年度法人税等	—	4,504
法人税等調整額	△1,844	3,033
法人税等合計	39,405	30,076
当期純利益	64,905	77,301
非支配株主に帰属する当期純利益	3,501	3,739
親会社株主に帰属する当期純利益	61,403	73,562

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	64,905	77,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,600	△1,756
為替換算調整勘定	△14,151	△4,801
退職給付に係る調整額	△3,373	1,904
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	4
その他の包括利益合計	△21,129	△4,648
包括利益	43,775	72,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,230	68,754
非支配株主に係る包括利益	2,544	3,898

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,506	70,808	271,681	△874	406,121
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,506	70,808	271,681	△874	406,121
当期変動額					
剰余金の配当			△13,979		△13,979
親会社株主に帰属する当期純利益			61,403		61,403
自己株式の取得				△2,431	△2,431
自己株式の処分		△55	△165	476	255
非支配持分との資本取引及びその他		△4	61		57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△60	47,319	△1,954	45,305
当期末残高	64,506	70,748	319,001	△2,829	451,427

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,664	28,726	△20,064	17,326	874	21,550	445,872
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,664	28,726	△20,064	17,326	874	21,550	445,872
当期変動額							
剰余金の配当							△13,979
親会社株主に帰属する当期純利益							61,403
自己株式の取得							△2,431
自己株式の処分							255
非支配持分との資本取引及びその他							57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,672	△13,081	△3,419	△20,172	78	△2,621	△22,715
当期変動額合計	△3,672	△13,081	△3,419	△20,172	78	△2,621	22,589
当期末残高	4,992	15,645	△23,484	△2,846	952	18,929	468,462

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,506	70,748	319,001	△2,829	451,427
会計方針の変更による累積的影響額			1,049		1,049
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,506	70,748	320,050	△2,829	452,476
当期変動額					
剰余金の配当			△21,966		△21,966
親会社株主に帰属する当期純利益			73,562		73,562
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分			△145	259	114
非支配持分との資本取引及びその他		△6	△64		△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△6	51,384	237	51,615
当期末残高	64,506	70,741	371,435	△2,591	504,092

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,992	15,645	△23,484	△2,846	952	18,929	468,462
会計方針の変更による累積的影響額							1,049
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,992	15,645	△23,484	△2,846	952	18,929	469,511
当期変動額							
剰余金の配当							△21,966
親会社株主に帰属する当期純利益							73,562
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							114
非支配持分との資本取引及びその他							△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,885	△4,805	1,883	△4,807	311	1,227	△3,269
当期変動額合計	△1,885	△4,805	1,883	△4,807	311	1,227	48,346
当期末残高	3,106	10,839	△21,600	△7,654	1,263	20,156	517,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,310	107,378
減価償却費	41,994	55,732
のれん償却額	1,851	2,678
固定資産処分損益 (△は益)	△1,155	1,028
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,739	△3,283
事業譲渡益	△48	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176	770
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,977	△5,626
返金負債の増減額 (△は減少)	4,860	5,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,190	△5,637
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	△109
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,453	△110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,991	△3,859
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△116	△90
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	3,204	△3,086
受取利息及び受取配当金	△1,718	△1,576
支払利息	769	2,292
その他負債の利息	1,392	1,266
持分法による投資損益 (△は益)	△301	△330
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,659	△9,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,291	△31,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,916	10,190
その他	4,939	6,408
小計	136,245	128,914
利息及び配当金の受取額	1,867	1,673
利息の支払額	△795	△2,021
その他負債の利息の支払額	△1,392	△1,266
法人税等の支払額	△43,347	△51,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,577	75,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,999	△9,833
定期預金の払戻による収入	21,750	10,781
投資有価証券の取得による支出	△1,694	△462
投資有価証券の売却による収入	4,664	10,181
事業譲渡による収入	606	—
事業譲受による支出	△2,250	△1,090
有形固定資産の取得による支出	△80,596	△92,202
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,352	1,190
無形固定資産の取得による支出	△17,084	△19,598
長期前払費用の取得による支出	△8,108	△8,305
敷金及び保証金の差入による支出	△4,016	△1,997
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△91,768
その他	264	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,112	△202,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,140	117,751
長期借入れによる収入	—	43,624
長期借入金の返済による支出	△730	△730
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,116	△8,278
自己株式の取得による支出	△2,431	△22
自己株式の処分による収入	255	114
配当金の支払額	△13,940	△22,028
非支配株主への配当金の支払額	△4,112	△5,133
長期未払金の返済による支出	△1,478	△1,618
その他	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,722	113,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,809	△693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,066	△14,276
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△24
現金及び現金同等物の期首残高	156,834	111,767
現金及び現金同等物の期末残高	111,767	97,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間からIFRS第16号「リース」を適用しています。

従来、借手のリース取引については、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースとして処理していましたが、本基準の適用により、第1四半期連結会計期間から使用権資産及びリース債務として会計処理しています。ただし、短期リース及び少額リースに該当する場合は、使用権資産及びリース債務を認識していません。

当該基準により認識することとなった使用権資産及びリース債務は、連結貸借対照表上、使用権資産(純額)として19,693百万円計上し、流動負債及び固定負債のリース債務にそれぞれ6,691百万円、14,848百万円含めています。また、当連結累計期間末における使用権資産の減価償却累計額は6,702百万円です。

この変更による当連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

本基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。使用権資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、この結果、期首利益剰余金への影響はありません。

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の連結財務諸表からASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。本基準を適用する対象子会社は、米国において非公開企業であるため、米国基準で定められている当連結会計年度の連結財務諸表からの適用としています。

本基準の適用に伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた顧客に対する一部の支払いを、当連結会計年度より、売上高から控除しています。また、従来、販売費及び一般管理費として処理していた一部費用を売上原価及び棚卸資産に計上しています。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上高が6,900百万円減少、売上原価が3,758百万円増加、販売費及び一般管理費が10,812百万円減少、棚卸資産が1,197百万円増加しています。

また、本基準の適用に伴い、連結貸借対照表の表示方法を変更しています。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期の連結貸借対照表において、返品調整引当金が5,455百万円減少し、返金負債が5,455百万円増加しています。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準適用の影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、期首利益剰余金を1,049百万円調整し、比較年度の修正は行っていません。

(連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

当連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

一部ブランドの収益性改善に向けた取組みに伴い生じる、製造補償費用、リース解約費用等です。

構造改革費用

当連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、オフィス移転に係るものです。

関係会社整理損

当連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

海外連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩によるものです。

過年度法人税等

当連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社と海外連結子会社との取引等に関する見積追徴税額です。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

取得による企業結合

当社は、2019年10月8日、連結子会社のShiseido Americas Corporation(以下、SAC)を通じて、独自のブランドポジショニングで、米国市場を中心に急成長するブランド「Drunk Elephant」を所有するDrunk Elephant Holdings, LLC(以下、買収対象企業)を買収することにつき、当社、SAC、買収対象企業及び同社株主との間で合意し、持分譲渡契約を締結しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要

被取得企業の名称 Drunk Elephant Holdings, LLC ※

事業の内容 化粧品のマーケティング等

※ 買収対象企業の持分保有者を整理するために、その持分の一部(10%未満)を一時的に保有することとなるVMG Drunk Elephant Blocker, Inc. という法人が存在しますが、SACはその法人も併せて買収し、直接または間接に買収対象企業の持分を100%保有します。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる中長期戦略 VISION 2020 のゴールであるグローバル成長の加速、並びに各地域本社が持つ競争力や経営資源を十分に活用するという戦略の一環として、欧米地域を中心に拡大している化粧品市場の一つである“Clean”市場で強いプレゼンスを持ち、今後より高い成長を期待できる「Drunk Elephant」をポートフォリオに加えることにより、主力であるプレステージ・スキンケア事業をさらに強化・発展させていくためです。それと同時に、収益性の高い主力のスキンケア事業のさらなる拡大を通じて、米州事業の収益性の向上を目指します。

(3) 企業結合日

2019年11月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

- (6) 取得した持分比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の子会社であるSACが現金を対価として株式及び化粧品ブランドを取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2019年11月7日から2019年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	92,863百万円
取得原価		92,863百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1,277百万円
-----------	----------

5 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

55,007百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,691百万円

固定資産 34,879百万円

資産合計 40,571百万円

流動負債 2,040百万円

固定負債 674百万円

負債合計 2,715百万円

7 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な資産の内訳	金額	償却期間
----------	----	------

商標権	32,682百万円	非償却
-----	-----------	-----

顧客関連無形資産	1,573百万円	5年
----------	----------	----

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分した5つのブランドカテゴリー(プレステージ、フレグランス、コスメティクス、パーソナルケア、プロフェッショナル)と、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」及び「プロフェッショナル事業」の7つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス、パーソナルケア等)、ヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス、パーソナルケア等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス、パーソナルケア等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、日本を除く全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「プロフェッショナル事業」は、日本、中国及びアジアの理・美容製品の販売等を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業、フロンティアサイエンス事業及び飲食業等を包括していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年3月26日提出)により開示を行った「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目に金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業(注)1	トラベルリテール事業
売上高						
外部顧客への売上高	451,587	216,241	69,835	124,323	118,417	102,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,395	853	2,642	41,069	11,485	372
計	496,982	217,094	72,477	165,393	129,902	102,576
セグメント利益又は損失(△)	91,094	29,225	7,426	△11,385	△2,187	22,091
その他の項目						
減価償却費	7,613	7,981	3,342	9,727	10,179	751
のれんの償却額	172	393	132	1,638	103	113
	報告セグメント	その他(注)2	計	調整額(注)3	連結財務諸表計上額(注)4	
	プロフェッショナル事業					
売上高						
外部顧客への売上高	14,685	34,252	1,131,547	-	1,131,547	
セグメント間の内部売上高又は振替高	696	123,026	225,540	△225,540	-	
計	15,381	157,279	1,357,088	△225,540	1,131,547	
セグメント利益又は損失(△)	336	△11,148	125,453	△11,621	113,831	
その他の項目						
減価償却費	48	16,088	55,732	-	55,732	
のれんの償却	-	124	2,678	-	2,678	

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、資生堂美容室㈱、生産事業、フロンティアサイエンス事業及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

5 セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載していません。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、Drunk Elephant Holdings, LLCを買収することにつき、関係者間で合意し持分譲渡契約を締結しました。これに伴い、55,007百万円のものれんが計上されています。詳しくは3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)をご覧ください。

4 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制変更に合わせて、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた資生堂美容室㈱は「その他」へ計上しています。

また、従来「日本事業」に計上していた資生堂アステック㈱と花椿ファクトリー㈱は「その他」へ計上しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,242.85円
1株当たり当期純利益	184.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	183.99円

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	517,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,419
(うち新株予約権(百万円))	(1,263)
(うち非支配株主持分(百万円))	(20,156)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	496,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	399,435

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	73,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	73,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	400
(うち新株予約権方式による ストック・オプション(千株))	(400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。